

調査に抱かれているイメージと協力条件

松山大学 小松洋

【1. 目的】

本報告の目的は、社会調査に対して人々が抱くイメージや、調査への協力条件を実証的研究によって明らかにすることである。社会学にとって社会調査は社会を把握するために必須の道具である。しかし昨今、回収率の低下にみられるように、社会調査の実施それ自体が困難な状況になりつつある。調査票や依頼状の工夫、督促状の送付タイミングなど、調査への協力度を高める工夫は多数報告されている。しかし、調査を受ける側の人々が調査に抱くイメージや、どのような調査であれば協力してくれそうかといった視点による研究は十分なされていない。本報告では、実証データをもとに、調査に対するイメージや調査への協力条件を検討し、今後の社会調査のあり方を考察する際の

一助としたい。

【2. 方法】

調査対象者は山形市の選挙人名簿から無作為に抽出された 18 歳から 79 歳までの 1000 名である。2019 年 2 月に郵送法により調査票の配布回収を実施した（有効回収率 47.2%）。

【3. 結果】

調査に関する様々な意見に対する同意の程度を尋ねたところ、「国民や市民全体の考え方を正しくとらえることができる (67.5%)」「調査の結果は世の中の進歩や発展の役に立っている (60.9%)」といった肯定的な回答がみられた。一方で「画一的な質問では、千差万別の考え方をとらえることができない (78.4%)」「一部の人を調査しただけでは全体の考え方はわからない (76.3%)」といった否定的なイメージももたれていた。また、調査をする側の条件としては、「調査の目的をはっきりさせること (91.5%)」「調査の結果がどう使われるかを知らせること (81.8%)」が 8 割以上の回答者から指摘された。実査の方法では、郵送法が「協力しやすい (36.0%)」「どちらかといえば協力しやすい (47.9%)」を合わせて 8 割以上となった。面接法や留置法など他の方法は 3 割程度かそれ以下の回答である。クロス表分析の結果、郵送調査の回答にかかる許容時間では、女性より男性の方が ($\chi^2=15.96, df=3, p<.01$)、また、高齢者が他の年齢層よりも許容する傾向 ($\chi^2=49.72, df=6, p<.01$) がみられた。

【4. 結論】 上記結果から、調査そのものには肯定的なイメージがあるものの、調査手法について疑問や疑念が存在することが示された。4 人に 3 人以上が「一部の人を調査しただけでは全体の考え方はわからない」と考えており、無作為抽出調査に関する誤解が生じている可能性がある。調査目的や結果の開示も含めて、社会調査に関する正しい情報提供が求められているといえよう。実査の方法では郵送法が選好されたが、属性による回答許容時間の差異が認められた。郵送法を今後も有力な実査方法の一つとするべく、協力度向上要因のさらなる検討が必要であろう。本研究は、JSPS 科研費 26380642 の助成を受けたものです。